

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ベリサーブ
【英訳名】	VeriServe Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新堀 義之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（5909）5700
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括 高橋 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（5909）5700
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括 高橋 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 累計期間	第16期 第1四半期 累計期間	第15期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,734,660	2,533,098	8,911,089
経常利益 (千円)	134,990	262,969	1,212,719
四半期(当期)純利益 (千円)	87,592	173,599	792,085
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	△3,145	—	771
資本金 (千円)	792,102	792,102	792,102
発行済株式総数 (株)	5,216,800	5,216,800	5,216,800
純資産額 (千円)	5,050,060	5,849,709	5,728,469
総資産額 (千円)	5,956,758	6,969,378	7,282,444
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.79	33.28	151.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	15.0
自己資本比率 (%)	84.8	83.9	78.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△216,483	△109,074	566,279
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△22,938	△81,931	△99,133
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△40,860	△51,151	△68,879
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,002,375	4,438,305	4,680,491

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期第1四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社であった株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターの株式を平成28年1月29日に追加取得し、平成28年3月31日をもって関連会社ではなくなったため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景として緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱問題を受け為替相場が大きく変動し、企業収益の改善ペースは鈍化しております。また、個人消費も勢いを欠き、景況感は足踏み状況で推移しました。

当社を取り巻く環境といたしましては、製造業では輸出環境が厳しくなっており、先行き不透明な状況であります。しかしながら、自動車分野では、運転手をアシストする「ADAS（先進運転支援システム：Advanced Driver Assistance Systems）」や「自動運転」などの領域に積極的な先行投資が行われています。またIT業界においては、企業の情報システムへの投資が活発化する他、IoT（Internet of Things）やクラウドをベースとしたシステムなど新たな分野への情報化投資が進展するなど全体として業況感は堅調に推移しておりますが、システム開発要員の人材確保が懸念されてきております。

このような環境の中、当社はお客様におけるQCD向上のパートナーとなるべく、事業活動をすすめております。検証業務を分野別に見てみますと、当社が注力している「自動車分野」では、前期より取り組んでいる大型案件が継続し、また新たな案件の取り込みにも注力していることから、当第1四半期累計期間における検証業務は活発に推移し、同分野の売上高は前年同四半期に比べ倍増いたしました。

もうひとつの注力分野である「エンタープライズ向けアプリケーション分野」では、前期より取り組んでいる大型案件の検証業務のピークは過ぎたものの、前年同四半期に比べおよそ2割増加いたしました。

他方、AV機器やモバイル通信機器の「デジタル機器分野」等も堅調に推移いたしました。ニアショアの拠点として完全子会社化した株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターを活用し、様々な製品やシステムが接続される互換性検証や接続性検証などの提案をすすめて、事業拡大に努めました。

このような営業活動により、当第1四半期累計期間の売上高は2,533,098千円（前年同四半期比45.9%増）となり、受注残高は2,085,361千円（同53.6%増）となりました。

一方、検証業務が急拡大する中で、人材の確保・育成は重要な課題であると認識しております。当社ではエンジニアの中途採用やビジネスパートナーの活用を行っており、検証業務のレベルを維持、向上させる為に、エンジニアへの教育も積極的に実施いたしました。また、当社の取り組む業務は、複雑化し難易度も上がっていることに加え、新たな要員が増加していることなどにより、組織・業務のマネジメント強化にも努めています。

こうした事業活動に加え、「当社ならではの」付加価値を作っていく為に、ITを活用した新たな検証サービスや検証ツールの開発・提供も行なっています。この結果、売上原価の構成比率は74.7%と前年同四半期に比べ2.2ポイント上昇し、売上原価は、1,891,716千円（前年同四半期比50.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、拡大する検証業務に対応していくため、先に述べたような人材の採用・育成を進めるとともに、手狭となった本社事業所の拡張を行いました。また、社内システムの拡張のための投資も実施しております。このような結果、販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ10.2%増加の379,811千円となりました。

以上のような結果、当第1四半期累計期間の営業利益は261,571千円（前年同四半期比96.6%増）、経常利益は262,969千円（同94.8%増）、四半期純利益は173,599千円（同98.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4,438,305千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、109,074千円の減少となりました。これは主に税引前四半期純利益及び売上債権の減少により増加したものの、引当金の減少及び法人税等の支払額により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、81,931千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の取得及び敷金及び保証金の差入による支出により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、51,151千円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費は、1,137千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成28年8月5日）	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,216,800	5,216,800	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	5,216,800	5,216,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	5,216,800	—	792,102	—	775,852

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式5,215,900	52,159	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	5,216,800	—	—
総株主の議決権	—	52,159	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社は、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,871	1,128,336
関係会社預け金	※ 3,308,619	※ 3,309,968
受取手形及び売掛金	1,698,195	1,597,177
仕掛品	83,376	100,654
前払費用	79,690	135,753
繰延税金資産	173,139	93,253
その他	43,417	51,562
流動資産合計	6,758,312	6,416,706
固定資産		
有形固定資産	54,832	68,262
無形固定資産	228,927	225,924
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	80,611	80,611
従業員に対する長期貸付金	3,808	3,556
繰延税金資産	22,706	20,318
敷金及び保証金	126,246	146,998
投資その他の資産合計	240,372	258,485
固定資産合計	524,132	552,671
資産合計	7,282,444	6,969,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,111	313,560
未払金	58,445	20,757
未払費用	241,089	236,039
未払法人税等	270,227	20,662
未払消費税等	145,958	112,139
前受金	35,358	62,967
預り金	26,478	127,803
賞与引当金	413,000	187,000
その他	1,039	2,248
流動負債合計	1,508,708	1,083,179
固定負債		
退職給付引当金	45,266	36,490
固定負債合計	45,266	36,490
負債合計	1,553,974	1,119,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	4,160,514	4,281,945
自己株式	—	△191
株主資本合計	5,728,469	5,849,709
純資産合計	5,728,469	5,849,709
負債純資産合計	7,282,444	6,969,378

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,734,660	2,533,098
売上原価	1,256,954	1,891,716
売上総利益	477,705	641,382
販売費及び一般管理費	※ 344,685	※ 379,811
営業利益	133,020	261,571
営業外収益		
受取利息	1,975	1,268
為替差益	204	—
その他	197	309
営業外収益合計	2,376	1,578
営業外費用		
為替差損	—	28
雑損失	407	151
営業外費用合計	407	180
経常利益	134,990	262,969
税引前四半期純利益	134,990	262,969
法人税、住民税及び事業税	6,456	7,096
法人税等調整額	40,941	82,273
法人税等合計	47,398	89,369
四半期純利益	87,592	173,599

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	134,990	262,969
減価償却費	17,872	18,560
引当金の増減額 (△は減少)	△211,833	△234,775
受取利息	△1,975	△1,268
売上債権の増減額 (△は増加)	116,114	101,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,094	△17,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,128	△3,550
前払費用の増減額 (△は増加)	△39,508	△56,062
未払費用の増減額 (△は減少)	12,854	△5,049
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94,121	△33,819
その他	116,694	105,714
小計	△1,947	136,457
利息及び配当金の受取額	1,333	1,378
法人税等の支払額	△215,870	△246,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,483	△109,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,710	△7,543
無形固定資産の取得による支出	△15,209	△53,359
敷金及び保証金の回収による収入	1,502	7,223
敷金及び保証金の差入による支出	△3,008	△28,496
従業員に対する貸付金の回収による収入	488	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,938	△81,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△191
配当金の支払額	△40,860	△50,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,860	△51,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,077	△242,186
現金及び現金同等物の期首残高	4,282,452	4,680,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,002,375	※ 4,438,305

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

※ 関係会社預け金はSCSKグループの資金効率化を目的とした「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」（以下「CMS」という。）による預け入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であるSCSK株式会社であります。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
従業員給与及び賞与	96,217千円	72,809千円
賞与引当金繰入額	28,913	30,809
退職給付費用	4,812	6,617

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	999,794千円	1,128,336千円
関係会社預け金勘定	3,002,580	3,309,968
現金及び現金同等物	4,002,375	4,438,305

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	39,126	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	52,168	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△3,145 千円	— 千円

(注) 関連会社であった株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターの株式を平成28年1月29日に追加取得し、平成28年3月31日をもって関連会社ではなくなったため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円79銭	33円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,592	173,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,592	173,599
普通株式の期中平均株式数(株)	5,216,800	5,216,756

(注) 1. 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成28年4月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………52,168千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年6月8日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

株式会社ベリサーブ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 富田 亮平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリサーブの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリサーブの平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。